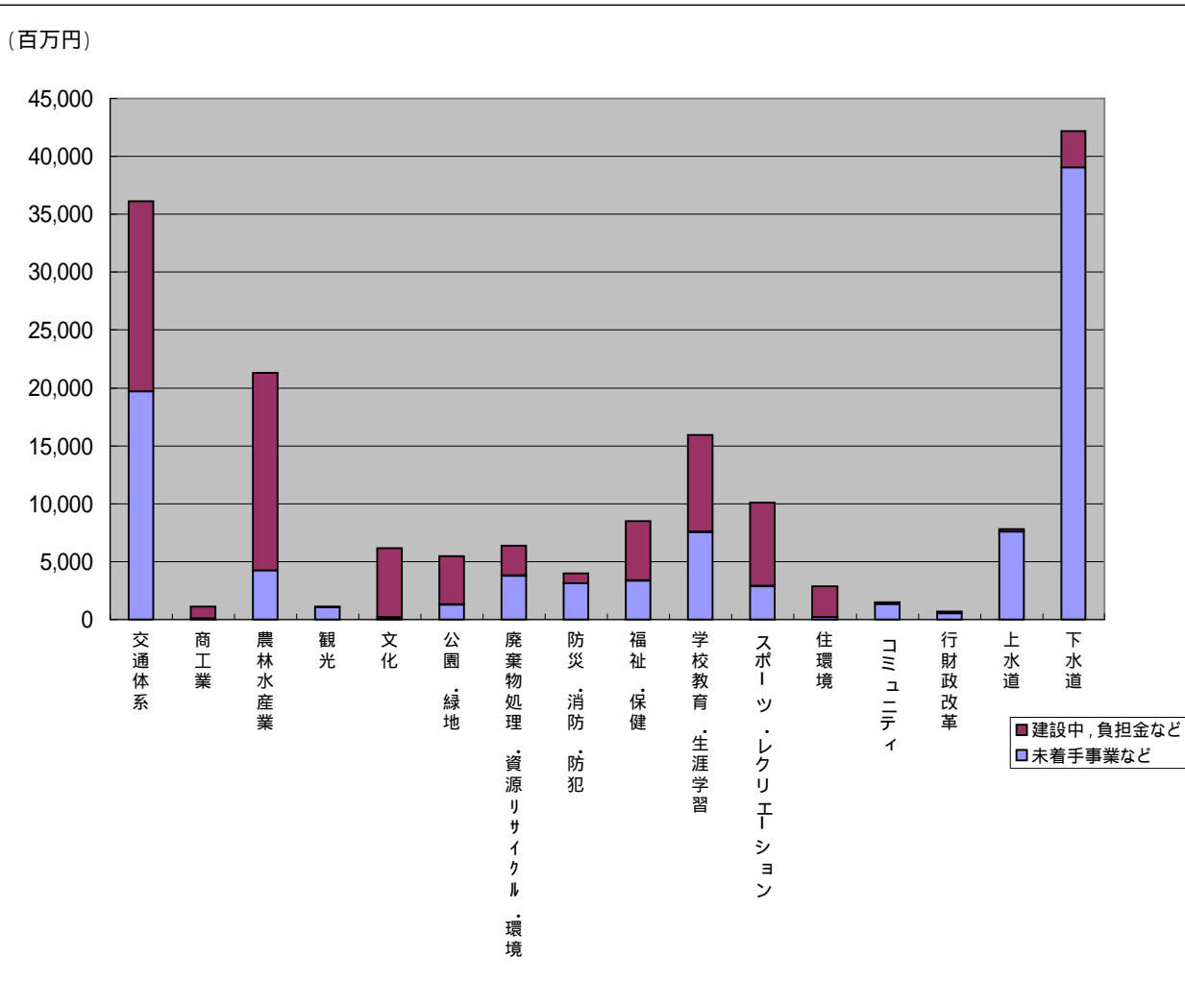


新潟市の合併建設計画について (その2)

1 . 項目別事業費区分	1 頁
2 . 新規着手事業 項目別事業費区分	2 頁
3 . 交通体系および下水道事業費区分	3 頁
4 . 交通体系および下水道事業費 内識別事業費区分	4 頁
5 . 交通体系および下水道事業 新規着手事業 内訳	5 頁
6 . 後期実施計画策定に向けた事業精査について	6 頁
7 . 合併建設計画登載事業 事業区分について	7 頁

後期実施計画予定事業
1. 項目別事業費区分



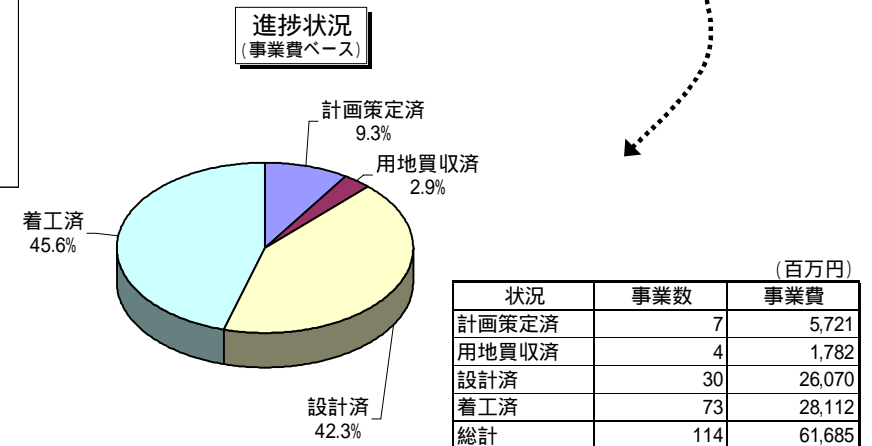
(百万円)

項目	建設中、負担金など	未着手事業など	総計
交通体系	16,424	19,699	36,123
商工業	1,001	91	1,093
農林水産業	17,087	4,230	21,317
観光	35	1,046	1,082
文化	5,985	153	6,137
公園・緑地	4,180	1,279	5,459
廃棄物処理・資源リサイクル・環境	2,600	3,773	6,373
防災・消防・防犯	874	3,108	3,982
福祉・保健	5,126	3,355	8,481
学校教育・生涯学習	8,391	7,551	15,942
スポーツ・レクリエーション	7,234	2,877	10,111
住環境	2,671	184	2,856
コミュニティ	148	1,324	1,472
行財政改革	156	535	691
上水道	232	7,564	7,796
下水道	3,139	39,050	42,189
総計	75,285	95,819	171,104

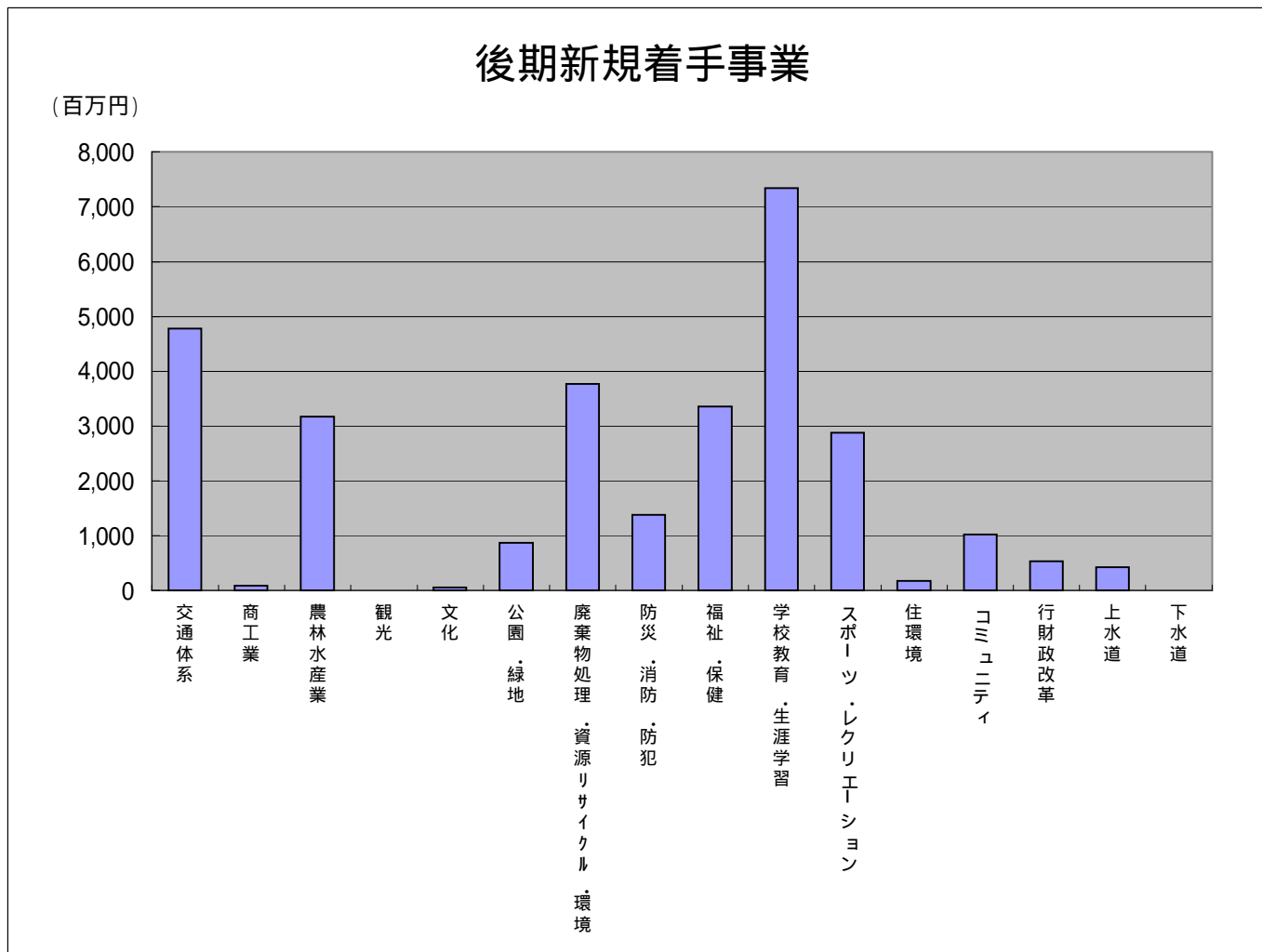
資料：H21年度予算時点での計画額

：後期間事業費（H22～H26）

建設中、負担金など
実施設計等に着手した事業、建築・工事中の事業
国、県等の負担金
償還金



2. 新規着手事業 項目別事業費区分



(百万円)

項目	事業費
交通体系	4,776
商工業	91
農林水産業	3,177
観光	0
文化	57
公園・緑地	868
廃棄物処理・資源リサイクル・環境	3,773
防災・消防・防犯	1,377
福祉・保健	3,355
学校教育・生涯学習	7,341
スポーツ・レクリエーション	2,877
住環境	178
コミュニティ	1,022
行財政改革	535
上水道	423
下水道	0
総計	29,850

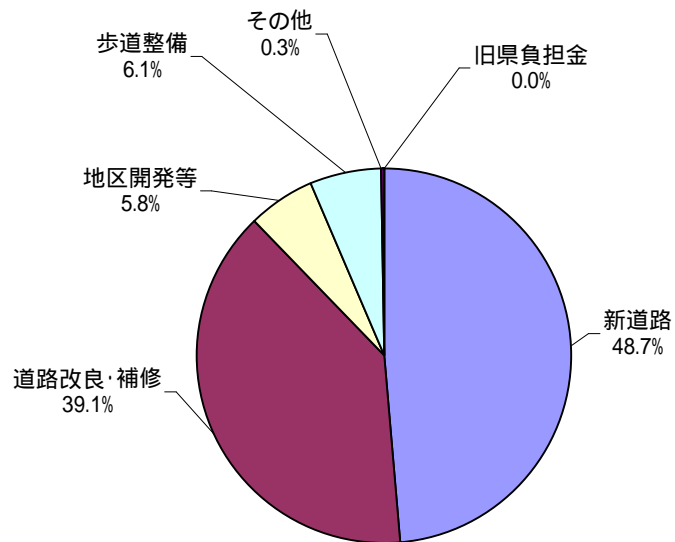
資料はH21年度予算時点での計画額

後期実施計画予定事業

3. 交通体系および下水道事業内訳

資料: H21年度予算時点での計画額
 : 後期期間事業費 (H22～H26)

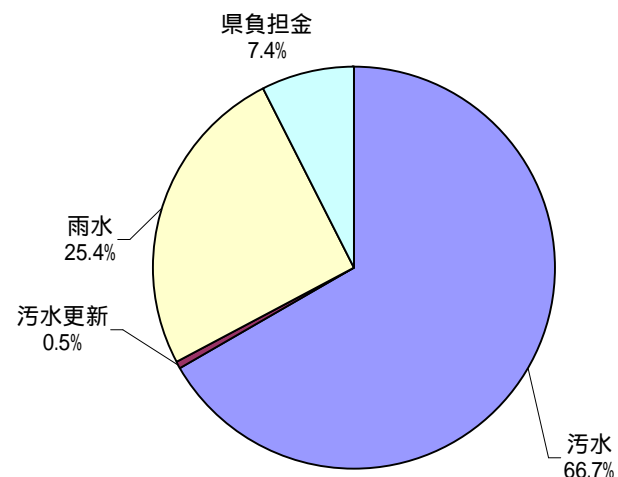
交通体系内訳 (後期事業費ベース)



区分	後期期間	
	事業費 (百万円)	事業数
新道路	17,582	18
道路改良・補修	14,131	41
地区開発等	2,081	6
歩道整備	2,219	15
その他	110	4
旧県負担金	0	10
総計	36,123	94

注意: 主な事業内容により区分付けを行った。

下水道内訳 (後期事業費ベース)



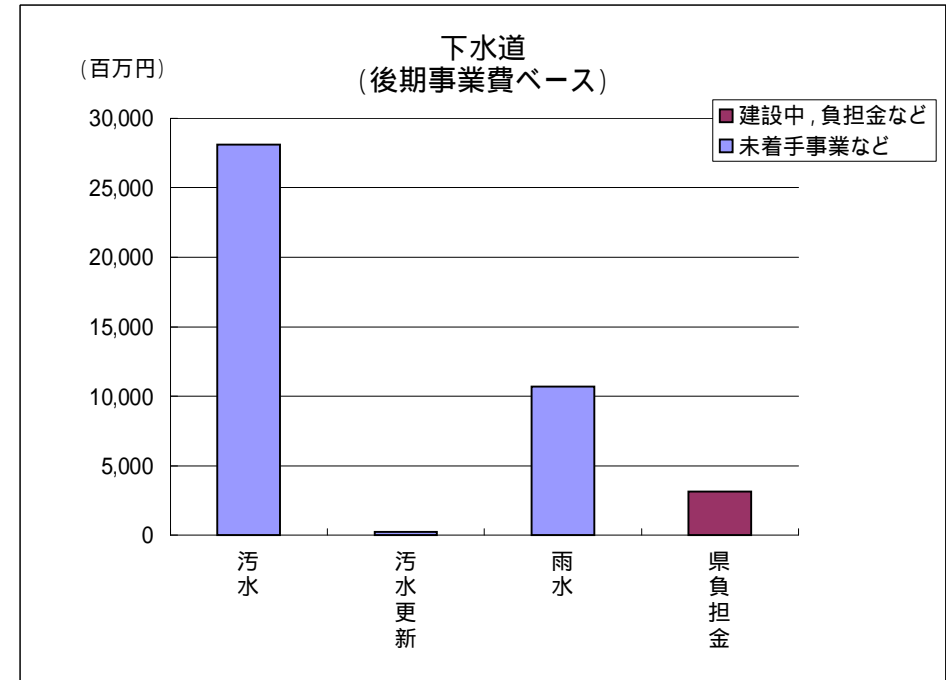
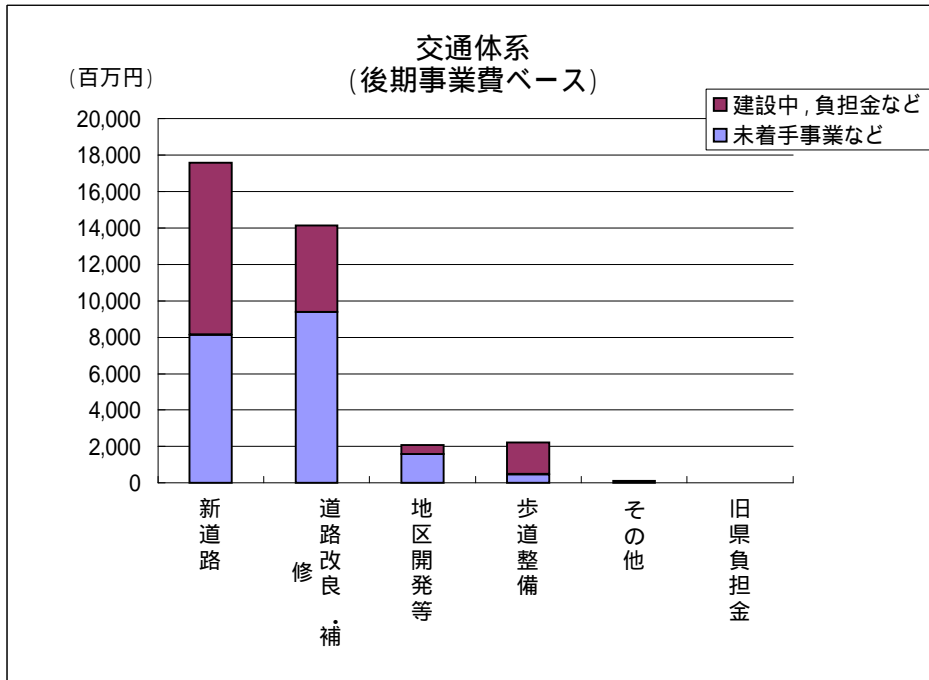
区分	後期期間	
	事業費 (百万円)	事業数
汚水	28,123	10
汚水更新	227	1
雨水	10,700	5
県負担金	3,139	12
総計	42,189	28

注意: 雨水と汚水が混在している事業の場合、計画時の内訳により事業費を振分けた。

後期実施計画予定事業

4. 交通体系および下水道事業 内訳別事業費区分

資料: H21年度予算時点での計画額
 : 後期間事業費 (H22 ~ H26)



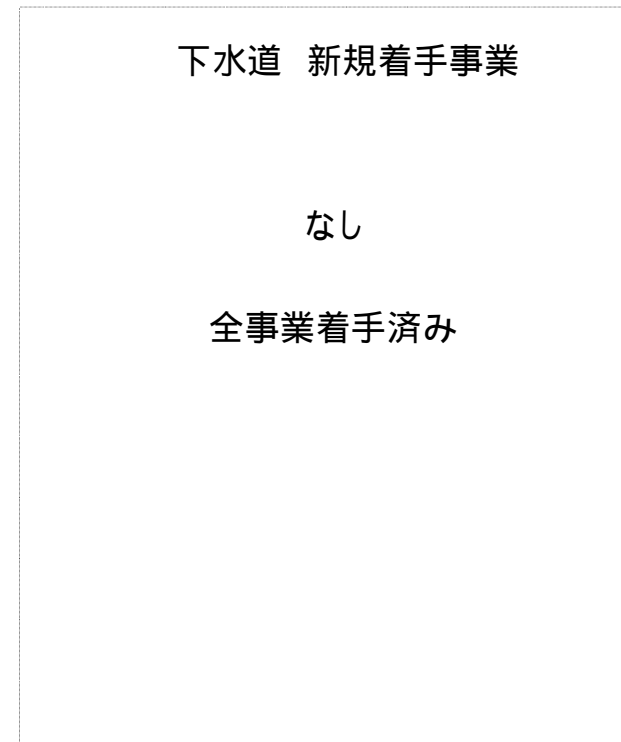
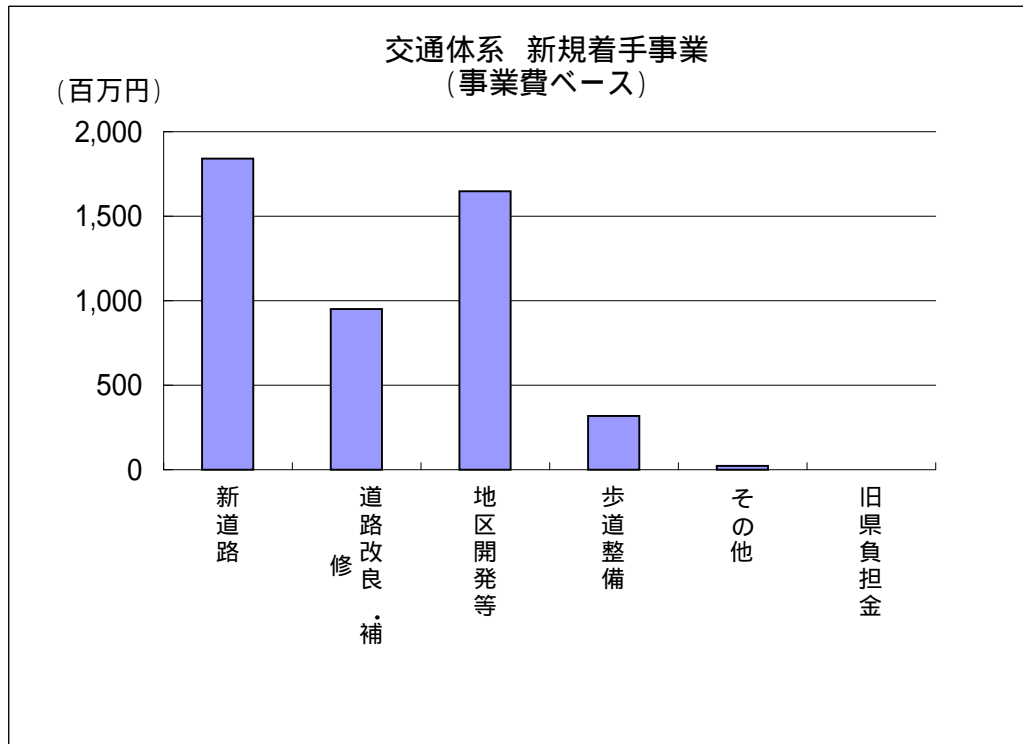
区分	後期間実施事業			
	建設中, 負担金など		未着手事業など	
	事業費(百万円)	事業数	事業費(百万円)	事業数
新道路	9,440	13	8,142	5
道路改良・補修	4,738	19	9,393	22
地区開発等	500	5	1,580	1
歩道整備	1,745	11	474	4
その他	0	0	110	4
旧県負担金	0	0	0	10
総計	16,424	48	19,699	46

区分	後期間実施事業			
	建設中, 負担金など		未着手事業など	
	事業費(百万円)	事業数	事業費(百万円)	事業数
汚水	0	0	28,123	10
汚水更新	0	0	227	1
雨水	0	0	10,700	5
県負担金	3,139	12	0	0
総計	3,139	12	39,050	16

建設中, 負担金など...
 実施設計等に着手した事業, 建築・工事中の事業
 国, 県等の負担金
 償還金

5. 交通体系および下水道事業 新規着手予定 内訳

資料はH21年度予算時点での計画額



区分	新規着手事業	
	事業費 (百万円)	事業数
新道路	1,842	4
道路改良・補修	948	6
地区開発等	1,580	1
歩道整備	384	3
その他	22	1
旧県負担金	0	0
総計	4,776	15

6．後期実施計画策定に向けた事業精査について

見直しにあたって

- ・新潟市・黒埼町合併建設計画および前期実施計画の実績から見えてきたことを，参考事例として考慮する。
- ・安心・安全なまちづくりの観点から，建設計画以外の雨水対策や避難所の耐震化など，緊急的に実施したことを考慮する。

〈事業実施の必要性について検討を要する事業例〉

他の事業の進捗具合など事業実施の条件があり，その条件が当面整う見込が立たない事業
地元合意が整う見込が立たない事業
社会状況や地域の環境変化により，事業の必要性が少ない事業
事業の熟度が足りず，実施の見込が立たない事業

など

〈事業実施にあたり考慮すべき点の例〉

各種施設の区域内合築の可能性を検討する
同種施設の区域内統廃合の可能性を検討する
アセットマネジメントに基づく既存施設・ストックの活用
(遊休状態か否かを問わず 施設，道路，土地など)
維持管理コストの軽減に配慮する(コストパフォーマンスの重視)
フルスペック型の整備にこだわらない

など

このような例を参考に，今後，事業精査の基準となるガイドラインを作成し，すべての事業を検証することで，事業の効率化を図り，後期実施計画を策定する。

7. 合併建設計画掲載事業 事業区分について

合併協議を円滑に行うため、事業を区分けしたものを。

《各事業の扱い》

- ・・・・任意の合併協議会で建設計画の掲載に関して協議することとした事業
- ～・・・事務局で調整し、任意の合併協議会に報告することとした事業

合併協議会とは、合併を行うこと自体の可否も含めて合併に関するあらゆる

事項の協議を行う組織

(単位:千円)

事業区分	事業数	事業費
新地域の一体化や新市の魅力となる広域的に有益な事業 全地域の市民が利用できるような施設や複数の旧市町村エリアをまたぐ道路、規模の大きい公園など	88	85,567,433
公共施設の統廃合 合併により市域が広がることで可能になる旧市町村間での学校や保育園等の公共施設の統廃合	0	0
合併後の地域バランスの均衡を図る事業 合併によって生じる地域間格差の解消を図る	21	11,421,823
合併しなくても各市町村で実施する通常の実業 老朽施設の修繕・改築、道路改良等の通常的な事業	386	119,756,354
上下水道等特別会計事業 上水道および下水道等、使用料で運営していくことが前提の実業	41	93,882,200
総計	536	310,627,810

資料: H21年度予算時点でのH17～H26の事業費総額

